

第44期 株主通信

—— 2020年4月1日から2021年3月31日まで ——

私たちの仕事は、特別な日を創る事です

「イベント・ソリューション・パートナー」の実現に向けて

株式会社セレスポは1977年の創立以来、業容を拡大しながら着実に成長してまいりました。2018年4月よりはじまりました中期経営計画Ⅳでは経営理念である「セレスポの幸福」の考え方を全社一丸となって実践し、持続的な成長が可能な企業となれるよう取り組んでおります。

Q 2021年3月期を振り返り、お話しをお聞かせください。

A 新型コロナウイルスの蔓延に起因する社会不安により、イベントの件数が減少の一途をたどり、当社の業績にも大きく響きました。

当社の特徴は、セレモニー、セールスプロモーション、コンベンション、フェスティバル、そしてスポーツと多様な業務を扱えることです。また、顧客層も官庁、地方自治体や、企業、学校、競技団体などと幅広く分布しています。この業務と顧客の関係は、受注に至る組合せをバラエティに富んだものとしており、社会変化から生じるリスクが分散されていました。過去には、他のイベントは中止となってもスポーツ分野がいち早く再開できたことで、業績の下支えとなったこともあります。

2021年3月期の業績に対する最大の打撃は、これがダメならこちらでカバーするという今までの構図が成立しなかったことです。業務も顧客もすべてが新型コロナウイルスの影響を受けてしまい、この状況にうまく対応できなかったことで、まったく想定外の業績となりました。今期は、ウイズコロナからポストコロナへと移ろう状況を確認しながら、ニューノーマルをかたちにして、安心・安全なイベントを実現することで、社会のニーズを満たしていきたいと思っています。

代表取締役社長

稲葉利彦

Q ポストコロナにおけるイベントの価値について教えてください。

A イベントの役割が再認識されて、今までよりも必要とされるでしょう。

私たちは、40数年にわたる経験を通じて、イベントには人に影響を与える大きな力があることを知っています。イベントには多様な形態がありますが、それらには、祝う、願う、団結する、記念する、広める、楽しむ、などそれぞれの目的があり、多くの場合、「人の心に区切りをつけて、次のことに導く」という狙いが潜んでいます。

今回、新型コロナウイルスによる行動制限を経験したことで、人々はその時・その場所で共有しなくては味わえない「リアルであること」の意味や価値を痛感しました。同時に「バーチャル」の効率のよさ「ハイブリッド」の効果に対する理解も深まったと思います。ポストコロナの時代には、それぞれのイベントの狙いに最適な運営手法を選択することになるでしょう。

イベントは、これからの時代にますます必要とされます。今の状況が変わる暁には、晴れやかな気持ちが共有できる企画も出てくることでしょう。その時、当社はイベントの力を十分に活用して、明るく、前向きな社会づくりに積極的に参加していきたいと思っています。

Q 将来へのビジョンについてお聞かせください。

A この秋以降に多様なメンバーによる熟議を重ねて具体性を増したプランをまとめる計画です。

現在、当社の方向性を示すものとして、次のようなビジョンが示されています。

1. 20年先までを視野に入れて、成長、発展し続ける企業
2. 世界を背景に自社を眺めて、その可能性に機会を与える企業
3. ビジネスを成立させると同時に、社会的な課題を解決する企業
(直近ではコロナ禍の影響で発生した課題に取り組む)

当社は以前より、経営理念の実現に向け、3年間にわたる中期経営計画を策定・実行してまいりました。現在のVUCA(変動し、不確かで、混乱し、曖昧な)とも表現される社会情勢の不安定さを鑑みて、直近2年間は単年度計画のみを策定・実行してまいりました。今後は、今まで以上に事業環境がスピーディに変わると想定し、早いペースで実行と修正を繰り返す方が有効だという見方もあります。

この秋には、これまで以上に幅広い視点で計画のあり方から議論を行います。取締役・執行役員が中心となって経営の軸を定めるとともに、若手社員や出向経験者による新たな気付きや考えを加えていくことで、状況変化に対応できる組織づくりに取り組みます。

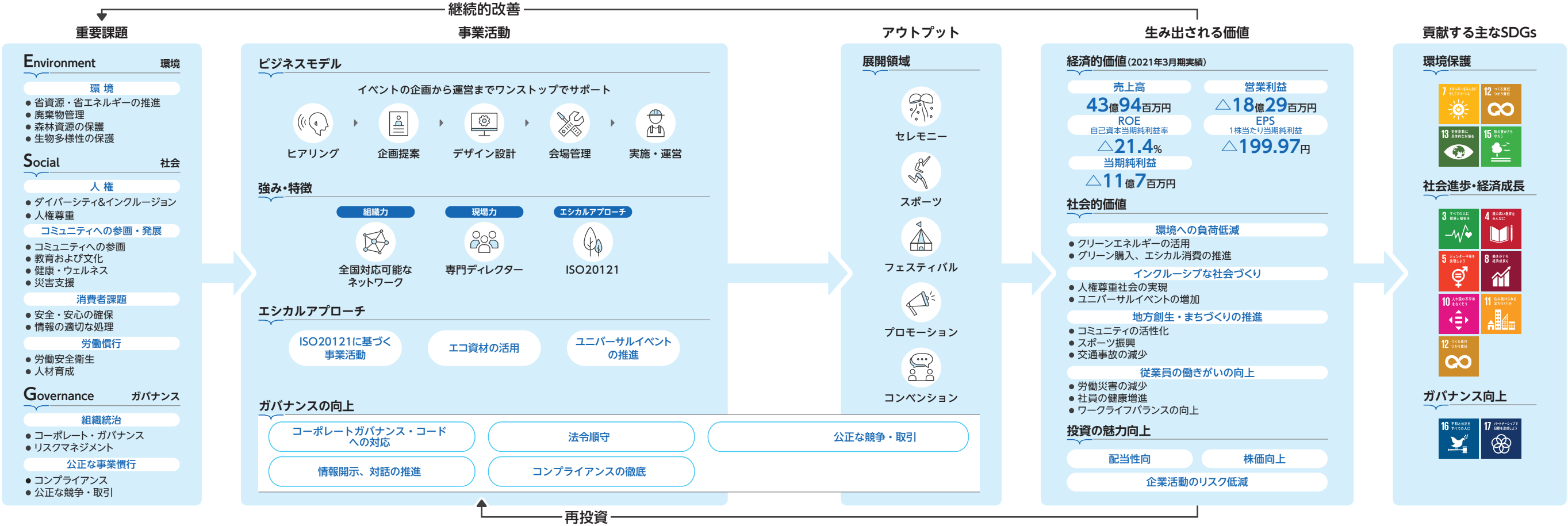
将来に向けた具体的な話は、準備が整いしだい開示していきます。株主の皆さまには引き続き一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

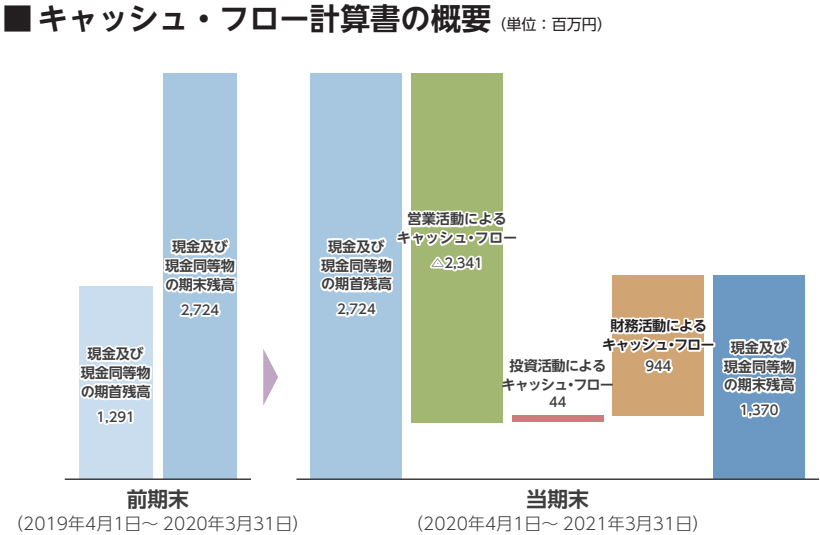
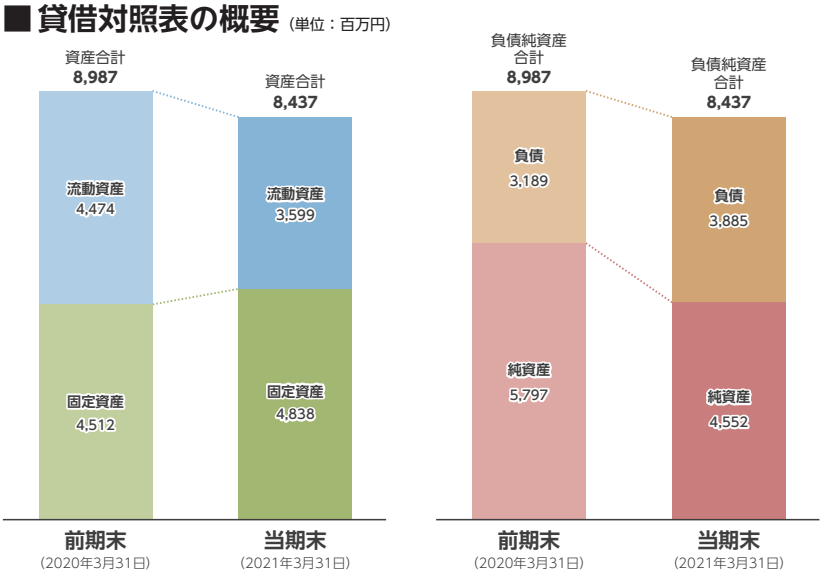
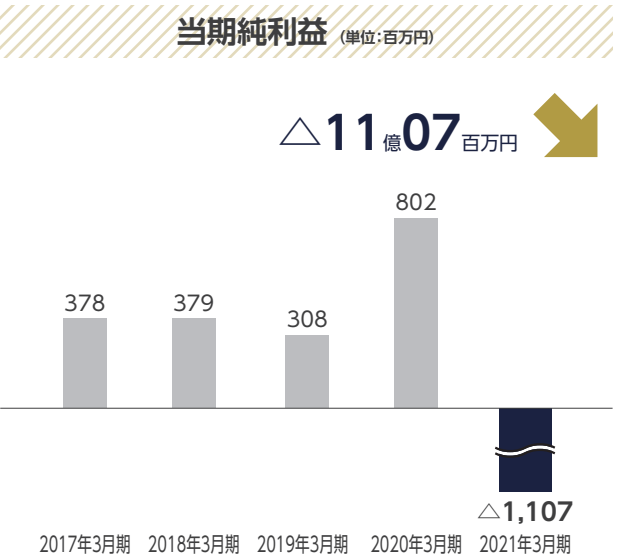
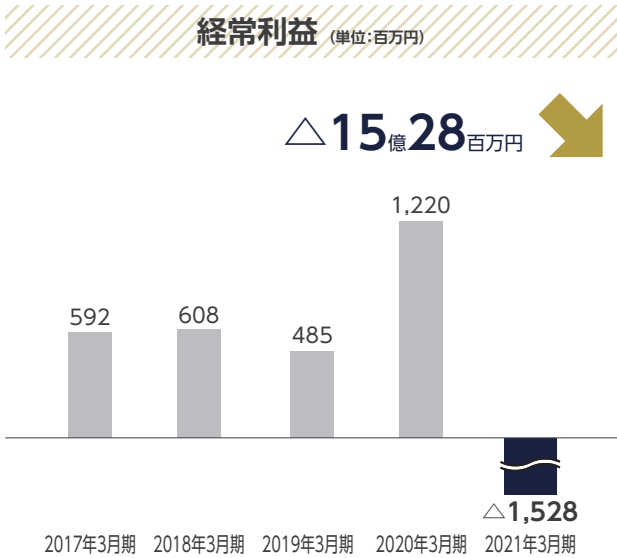
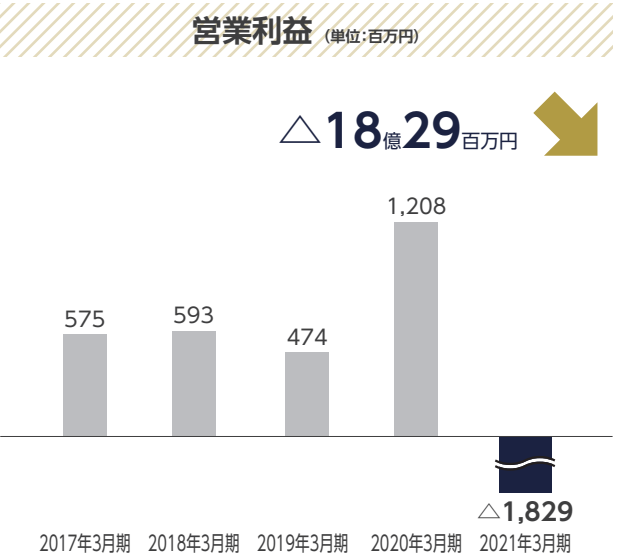
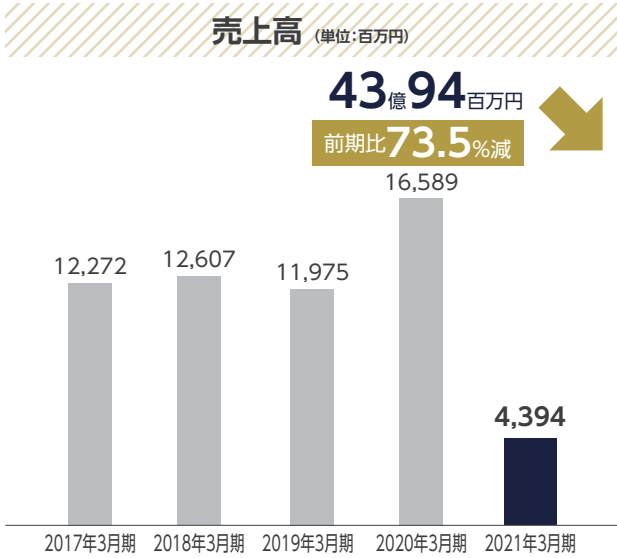
以上

ビジネスモデルと価値創造

セレスポは、イベントの制作会社としてセレモニー、スポーツイベント、プロモーションイベント等、全国規模の大型イベントから地域密着型のイベントまであらゆるタイプのイベントを全国47都道府県でお手伝いしています。社員一人ひとりの柔軟な発想と創造力を基に企画から会場設営や運営までワンストップでサポートしていくことで、イベントに関わる人々の感動と笑顔をつくります。

直接体験の場であるイベントは、多くの関心を集めるとともに、情報発信の起点にもなります。このため、時代の求める変化に適応し、社会の期待や課題に応じていくことがイベント制作においても重要だと考えています。当社は、「イベント・ソリューション・パートナー」として、経済的・社会的価値の創出に努めることで、持続可能な成長を目指してまいります。





新しい生活様式に基づくイベント制作に着手

当社は2018年4月にスタートした「中期経営計画Ⅳ」に基づき、収益性の向上に向けて取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大等による緊急事態宣言及びイベントの開催制限の発出を受け、多くのイベントの開催が自粛されました。

また、国民体育大会及び国際的スポーツ大会の延期等の影響もあり、引き続き厳しい状況が続いております。

売上高につきましては、案件数が減少し、単価も低下しました。その結果、12,195百万円の減収となりました。

費用につきましては、外注費の減少等に伴い、売上原価が8,151百万円減少しました。

また、在宅勤務など感染被害の防止に対応した費用も発生しましたが、経費削減に努めました。

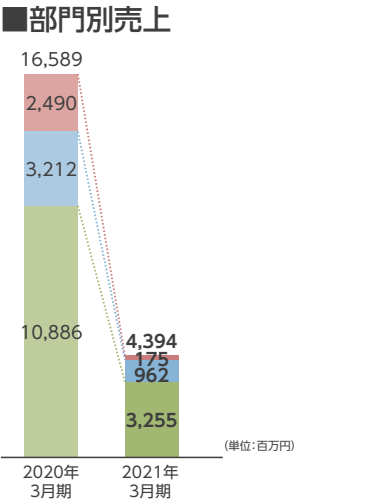
以上の結果、当事業年度の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	4,394百万円	（前年同期の売上高は16,589百万円）
営業損失	1,829百万円	（前年同期の営業利益は1,208百万円）
経常損失	1,528百万円	（前年同期の経常利益は1,220百万円）
当期純損失	1,107百万円	（前年同期の当期純利益は802百万円）

このような状況の中、当社は、ウェブサイトを通じて安心・安全に配慮した新しい集まり方を提案し、現場においてはそれを実践することで、イベント開催機運の後押しをしてまいりました。また、オンラインによるイベントの開催手法を積極的に取り入れて、オンラインイベントのメリットとデメリットを感じ取り、そのメリットをリアルイベントに掛け合わせることによってイベントの価値の向上に努めております。

社内においては、オンライン会議ツールを活用した、全社におけるベストプラクティスの発表会や、最新のコンテンツの共有機会などを通じて、社員の本質的な技術の向上に力を入れてまいりました。

引き続き中期経営計画Ⅳに掲げた「継続企業の確立」のため、①経営理念の実践、②企業力の増強、③イベント・ソリューション・パートナーの実現に取り組んでまいります。



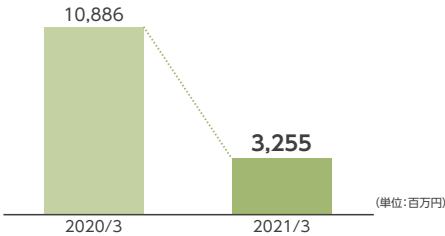
基本事業	3,255 百万円	74.1 % (構成比)
スポーツ事業	962 百万円	21.9 % (構成比)
競争事業	175 百万円	4.0 % (構成比)

各部門別の状況は次のとおりであります。

基本事業 各営業拠点が担当する、様々なイベント領域
主なイベント：建設式典、記念式典、地域振興イベント、プロモーションイベントなど

32億55百万円 （前期比70.1%減↓）

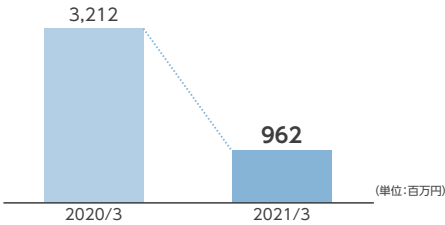
新型コロナウイルスの感染拡大等による緊急事態宣言及びイベントの開催制限の発出を受け、多くのイベントの開催が中止・延期となりました。この結果、売上高は32億55百万円と、前期比70.1%の減収となりました。



スポーツ事業 中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域
主なイベント：日本陸上選手権、トライアスロン大会、Vリーグ、日本女子ソフトボールリーグなど

9億62百万円 （前期比70.0%減↓）

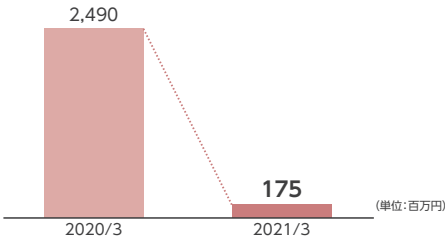
国際的スポーツ大会の延期等の影響もあり、売上高は9億62百万円と、前期比70.0%の減収となりました。



競争事業 皇室ご臨席行事を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域
主なイベント：国民体育大会、全国高校総体、植樹祭、育樹祭など

1億75百万円 （前期比92.9%減↓）

国民体育大会の延期等の影響もあり、売上高は1億75百万円と、前期比92.9%の減収となりました。



社会貢献活動

当社は、ISO20121^{*1}を活用して、サステナビリティに取り組んでおります。今後も組織の成長と社会の変化に合わせて、定期的な見直しを行いながら、取り組みを進めてまいります。

※1 ISO20121：イベントの持続可能性に関するマネジメントシステムの国際標準規格

テーマ：ESG	テーマ：CSR ISO26000	会社の取り組み：ISO20121		関連するSDGs
		重要課題	主な取り組み目標	
環境	環境	省資源の推進 省エネルギーの推進	エネルギー使用量の削減 クリーンエネルギーの活用	   
		廃棄物管理	廃棄物の抑制、適正な処理 リサイクルの推進	
		森林資源の保護 生物多様性の保護	グリーン購入、エシカル消費の推進 イベント資材へのエコ素材の活用	
社会	人権	ダイバーシティ&インクルージョン 人権尊重	女性の活躍推進 障がい者雇用と支援体制の強化	  
		コミュニティへの参画 教育および文化 健康・ウェルネス	ユニバーサルイベントの増加 スポーツ体験教室の開催 サステナビリティ教育の実施	
	消費者課題	災害支援	災害からの早期復興	  
		安全・安心の確保	イベント会場の安全管理 交通違反・事故ゼロ	
	労働慣行	情報の適切な処理	情報漏えいゼロ 適時適切な情報開示の実践	 
		労働安全衛生	ワークライフバランスの向上 労働災害の減少	
ガバナンス	組織統治	労働安全衛生	ワークライフバランスの向上 労働災害の減少	 
		人材育成	教育・研修機会の提供	
	公正な事業慣行	コーポレートガバナンス リスクマネジメント	内部統制の強化 定期的なリスク認識と対策の見直し	 
		コンプライアンス	コンプライアンスの徹底 ハラスメント教育	
		公正な競争・取引	下請法等の取引に関する法令の順守	

再生可能エネルギー100%の電力への切り替え

全国13拠点にて再生可能エネルギー100%の電力を使用しております。使用電力は、みんな電力株式会社を通じて、主に三重県の明和町斎宮きららの森太陽光発電所の電力を使用しております。再生可能エネルギーに切り替えたことで、CO2削減数は計178.99t-CO2^{*}になります。

※2021年度1月公表の基礎排出係数を使用

みんな電力



明和町斎宮きららの森太陽光発電所

スポーツ分野

パラ大学祭の開催

『日本パラスポーツの課題解決』と『誰にでもスポーツが身近にある日本を作る大会』を目指し、NPO法人D-SHIPS32と大学生が中心となったパラスポーツの大会を共催しました。当社は学生スタッフのサポートなど行ないました。



陸上部の取り組み

発足9年目となった2020年は、満足な練習やレースに挑戦することが困難な状況ではありましたが、選手一人ひとりがそれぞれの目標に向け試行錯誤し、日々トレーニングを行いました。また、地域子どもたちにスポーツや体を動かすことの楽しさを伝えるために陸上クリニックも開催しました。



選手紹介



大石沙也加
100m、200m、
400m



白石黄良々
100m、200m



伊藤明子
400mハードル、
七種混合

その他

集まり方改革編集部

「新しい集まり方を考える」をテーマに、新しいイベント様式に関する情報を発信するWebサイトの運営を始めました。当社が手掛けてきたイベントノウハウによるイベント・会場別のチェックシート、感染症対策商品の紹介、さまざまな視点から集まることを紹介するコラムなどを通じて、これからのイベントづくりをサポートしてまいります。

“ATSUMARIKATA-KAIKAKU”

集まり方改革
編集部

みんなで考える
“新しいイベント”のかたち

IR活動

当社は経営の透明性を高めるため、今後も積極的な情報開示に取り組んでまいります。

IRに関する情報は当社Webサイトにてお知らせしております。

<https://www.cerespo.co.jp/ir/>

株式情報 (2021年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	22,000,000株
発行済株式の総数	5,703,500株
株主数	3,094名

株主メモ

証券コード	9625
1単元の株式数	100株
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
配当金受領株主 確定日	期末配当金3月31日

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社スマイル	1,100	19.84
セレスポ従業員持株会	457	8.24
三木 征一郎	155	2.81
稲葉 利彦	129	2.33
衣笠 純	94	1.71
北原 美子	80	1.44
S M B C日興証券株式会社	79	1.42
日本証券金融株式会社	67	1.21
株式会社三菱UFJ銀行	55	0.99
水越 潤	54	0.97

(注) 1. 当社は、自己株式を159,155株保有しておりますが、上記株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

会社概要 (2021年6月22日現在)

商号	株式会社セレスポ (英文社名：CERESPO CO.,LTD.)		
本社所在地	東京都豊島区北大塚1-21-5		
設立年月日	1977年7月21日	資本金	13億7,067万円
事業分野	イベント、スポーツ大会、プロモーション、式典、レクリエーション		
事業内容	1. 企画、制作、会場設営、運営および進行 2. 上記に関わる物品・什器備品の企画、開発、製造、販売およびレンタル 3. 土木ならびに建築の設計監理および施工 4. 警備業 5. 上記に附帯する一切の業務		
従業員数	427名 (注)		

(注) 従業員数は、2021年3月31日時点の正社員、契約社員、顧問、嘱託の合計人数が記載されております。

取締役会 メンバー

代表取締役社長	稲葉 利彦
専務取締役	田代 剛
常務取締役	鎌田 義次
常務取締役	生田 茂
取締役	宮田 一哉
取締役	堀貫 貴司
取締役	松田 英彦
取締役	林 秀紀
社外取締役	野末 正博
常勤社外監査役	松井 敏彦
監査役	中澤 龍男
社外監査役	奥田 かつ枝

